

○中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,139,106		1,754,705		2,062,798	
受取手形		6,826		14,954		—	
売掛金		897,808		892,714		1,218,669	
有価証券		—		599,926		300,000	
たな卸資産		37,131		44,827		25,023	
その他		200,654		219,141		214,759	
貸倒引当金		△425		△572		△572	
流動資産合計		3,281,102	73.7	3,525,695	74.4	3,820,678	79.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		96,726		95,688		93,676	
土地		186,275		186,275		186,275	
その他		31,811		26,944		29,700	
有形固定資産合計		314,813	7.1	308,909	6.5	309,652	6.4
2. 無形固定資産							
		28,450	0.6	35,296	0.8	42,086	0.9
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		529,665		445,882		237,841	
その他		339,742		462,664		421,735	
貸倒引当金		△42,556		△42,556		△42,556	
投資その他の 資産合計		826,851	18.6	865,990	18.3	617,019	12.9
固定資産合計		1,170,116	26.3	1,210,195	25.6	968,758	20.2
資産合計		4,451,218	100.0	4,735,891	100.0	4,789,437	100.0

※1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
買掛金		193,515		194,111		187,832		
未払法人税等		95,742		74,667		156,279		
賞与引当金		298,722		328,841		320,651		
その他		228,910		272,347		263,323		
流動負債合計		816,890	18.4	869,967	18.4	928,086	19.4	
II 固定負債								
退職給付引当金		51,891		44,568		48,251		
役員退職慰労引当金		128,315		140,523		135,498		
その他		2,216		1,172		1,694		
固定負債合計		182,422	4.1	186,263	3.9	185,444	3.8	
負債合計		999,313	22.5	1,056,231	22.3	1,113,530	23.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金								
1 資本金		460,000	10.4	491,031	10.4	491,031	10.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金								
(1) 資本準備金		461,000		492,898		492,898		
(2) その他資本剰余金								
(2) その他資本剰余金		12,216		9,772		9,772		
資本剰余金合計		473,216	10.6	502,671	10.6	502,671	10.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金								
(1) 利益準備金		29,890		29,890		29,890		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金								
特別償却準備金		906		208		416		
別途積立金								
別途積立金		830,000		830,000		830,000		
繰越利益剰余金		1,588,472		1,827,234		1,818,368		
利益剰余金合計		2,449,269	55.0	2,687,332	56.8	2,678,675	55.9	
4 自己株式								
自己株式		△45,519	△1.0	△11,989	△0.3	△11,818	△0.2	
株主資本合計		3,336,965	75.0	3,669,045	77.5	3,660,558	76.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		113,379	2.5	10,465	0.2	15,197	0.3	
評価・換算差額等合計		113,379	2.5	10,465	0.2	15,197	0.3	
III 新株予約権								
1 新株引受権								
新株引受権		1,560	0.0					
新株予約権合計		1,560	0.0					
純資産合計		3,451,905	77.5	3,679,660	77.7	3,675,906	76.8	
負債純資産合計		4,451,218	100.0	4,735,891	100.0	4,789,437	100.0	

※2

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,182,639	100.0		3,380,715	100.0		6,699,362	100.0
II 売上原価			2,721,410	85.5		2,855,137	84.5		5,583,122	83.3
売上総利益			461,229	14.5		525,578	15.5		1,116,240	16.7
III 販売費及び一般 管理費			343,196	10.8		358,424	10.6		682,667	10.2
営業利益			118,033	3.7		167,154	4.9		433,572	6.5
IV 営業外収益	※1		13,643	0.4		44,388	1.3		50,421	0.7
V 営業外費用	※2		435	0.0		2,297	0.0		5,061	0.1
経常利益			131,241	4.1		209,245	6.2		478,932	7.1
VI 特別利益	※3		4,314	0.2		—	—		43,873	0.7
VII 特別損失	※4		9,694	0.3		608	0.0		19,192	0.3
税引前中間 (当期) 純利益			125,861	4.0		208,636	6.2		503,613	7.5
法人税、住民税 及び事業税		89,448			72,738			243,047		
法人税等調整額		△33,621	55,827	1.8	1,054	73,792	2.2	△38,874	204,173	3.0
中間(当期) 純利益			70,034	2.2		134,843	4.0		299,440	4.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	△45,256	3,361,191
中間会計期間中 の変動額											
特別償却準備金の取崩(注1)						△980		980	—		—
剰余金の配当(注1)								△93,996	△93,996		△93,996
中間純利益								70,034	70,034		70,034
自己株式の取得										△263	△263
特別償却準備金の取崩(注2)						△490		490	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△1,471	—	△22,491	△23,962	△263	△24,225
平成18年9月30日 残高(千円)	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	906	830,000	1,588,472	2,449,269	△45,519	3,336,965

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高(千円)	188,294	188,294	1,560	3,551,045
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注1)				—
剰余金の配当(注1)				△93,996
中間純利益				70,034
自己株式の取得				△263
特別償却準備金の取崩(注2)				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△74,914	△74,914	—	△74,914
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△74,914	△74,914	—	△99,140
平成18年9月30日 残高(千円)	113,379	113,379	1,560	3,451,905

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当中間会計期間における取崩額であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	△11,818	3,660,558
中間会計期間中 の変動額											
剰余金の配当								△126,186	△126,186		△126,186
中間純利益								134,843	134,843		134,843
自己株式の取得										△170	△170
特別償却準備金の取崩						△208		208	—		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△208	—	8,865	8,657	△170	8,486
平成19年9月30日 残高(千円)	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	208	830,000	1,827,234	2,687,332	△11,989	3,669,045

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	15,197	15,197	150	3,675,906
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△126,186
中間純利益				134,843
自己株式の取得				△170
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,732	△4,732	—	△4,732
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△4,732	△4,732	—	3,753
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,465	10,465	150	3,679,660

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	△45,256	3,361,191
事業年度中の変動額											
新株の発行	31,031	31,898		31,898							62,929
特別償却準備金の取崩(注1)						△980		980	—		—
剰余金の配当(注1)								△93,996	△93,996		△93,996
当期純利益								299,440	299,440		299,440
自己株式の取得										△1,487	△1,487
自己株式の処分			△2,443	△2,443						34,924	32,480
特別償却準備金の取崩(注2)						△980		980	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	31,031	31,898	△2,443	29,455	—	△1,961	—	207,404	205,443	33,437	299,367
平成19年3月31日残高(千円)	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	△11,818	3,660,558

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	188,294	188,294	1,560	3,551,045
事業年度中の変動額				
新株の発行				62,929
特別償却準備金の取崩(注1)				—
剰余金の配当(注1)				△93,996
当期純利益				299,440
自己株式の取得				△1,487
自己株式の処分				32,480
特別償却準備金の取崩(注2)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△173,096	△173,096	△1,410	△174,506
事業年度中の変動額合計(千円)	△173,096	△173,096	△1,410	124,860
平成19年3月31日残高(千円)	15,197	15,197	150	3,675,906

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当事業年度に係る取崩額であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組 合への出資については、組 合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む 方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に よる時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4 月1日以降取得した建物（附 属設備を除く）については定 額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4 月1日以降取得した建物（附 属設備を除く）については定 額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。な お、この変更による当中間会 計期間の損益に与える影響は 軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4 月1日以降取得した建物（附 属設備を除く）については定 額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月15日の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を行う旨の決議を行っております。なお、退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,450,345千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,675,756千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 180,054千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,568千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 184,994千円
※2 —	※2 新株引受権であります。	※2 新株引受権であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 500千円</p> <p>有価証券利息 1,059千円</p> <p>経営指導料 8,700千円</p> <p>受取手数料 1,339千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 3,185千円</p> <p>有価証券利息 3,543千円</p> <p>受取配当金 30,150千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,896千円</p> <p>有価証券利息 2,389千円</p> <p>受取配当金 30,165千円</p> <p>経営指導料 11,100千円</p> <p>受取手数料 1,845千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>投資事業組合運用損 308千円</p> <p>固定資産除却損 88千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,238千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>投資事業組合運用損 2,094千円</p> <p>固定資産除却損 2,542千円</p>
<p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>有価証券売却益 4,314千円</p>	<p>※3 —</p>	<p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 43,873千円</p>
<p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 9,694千円</p>	<p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 608千円</p>	<p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 19,192千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,662千円</p> <p>無形固定資産 5,902千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,297千円</p> <p>無形固定資産 5,489千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,186千円</p> <p>無形固定資産 7,551千円</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,101円29銭 1株当たり中間純利益金額 22円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円13銭	1株当たり純資産額 874円81銭 1株当たり中間純利益金額 32円06銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32円02銭 当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 847円15銭 1株当たり中間純利益金額 17円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17円02銭	1株当たり純資産額 873円89銭 1株当たり当期純利益金額 73円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 72円58銭 当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 871円43銭 1株当たり当期純利益金額 25円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円13銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	70,034	134,843	299,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	70,034	134,843	299,440
期中平均株式数(千株)	3,133	4,206	4,084
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	31	4	40
(うち新株引受権付社債の新株 引受権(千株))	(31)	(4)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>平成18年11月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成18年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。 但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程 (1) 基準日 平成18年12月31日 (2) 効力発生日 平成19年1月1日 (3) 新株券公布日 平成19年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成19年11月8日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成19年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。 但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程 (1) 基準日 平成19年12月31日 (2) 効力発生日 平成20年1月1日 (3) 新株券公布日 平成20年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 837円23銭</td> <td>1株当たり 純資産額 847円15銭</td> <td>1株当たり 純資産額 871円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 6円05銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 17円19銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 25円41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 5円98銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 17円02銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25円13銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 837円23銭	1株当たり 純資産額 847円15銭	1株当たり 純資産額 871円43銭	1株当たり 中間純利益 6円05銭	1株当たり 中間純利益 17円19銭	1株当たり 当期純利益 25円41銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 5円98銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 17円02銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25円13銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 651円65銭</td> <td>1株当たり 純資産額 672円93銭</td> <td>1株当たり 純資産額 672円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 13円23銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 24円66銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 56円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 13円10銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 24円63銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 55円83銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 651円65銭	1株当たり 純資産額 672円93銭	1株当たり 純資産額 672円22銭	1株当たり 中間純利益 13円23銭	1株当たり 中間純利益 24円66銭	1株当たり 当期純利益 56円39銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 13円10銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 24円63銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 55円83銭	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり 純資産額 837円23銭	1株当たり 純資産額 847円15銭	1株当たり 純資産額 871円43銭																								
1株当たり 中間純利益 6円05銭	1株当たり 中間純利益 17円19銭	1株当たり 当期純利益 25円41銭																								
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 5円98銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 17円02銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25円13銭																								
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり 純資産額 651円65銭	1株当たり 純資産額 672円93銭	1株当たり 純資産額 672円22銭																								
1株当たり 中間純利益 13円23銭	1株当たり 中間純利益 24円66銭	1株当たり 当期純利益 56円39銭																								
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 13円10銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 24円63銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 55円83銭																								

(開示の省略)

リース取引、有価証券については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。